

山梨県告示第百九十八号

平成二十七年六月定例県議会を平成二十七年六月十七日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十七年六月十日

山梨県知事 後 藤 齋

平成27年6月定例県議会提出予定案件について

6月定例県議会は、6月17日に招集することとし、
本日、招集告示を行ったところである。

提出案件は、
条例案 6件 予算案 6件 承認案件 1件
報告事項 35件 提出事項 1件 の予定である。

条例案について

富士山が有する顕著な普遍的価値に対する理解を深め、
県民文化の発展に寄与するとともに、
観光の振興に資する富士山世界遺産センターを
設置するための
「山梨県立富士山世界遺産センター
設置及び管理条例 制定の件」や

韮崎射撃場を廃止するための
「山梨県立射撃場設置及び管理条例中 改正の件」
などを提出することとした。

平成27年度6月補正予算について

補正予算の規模(一般会計)は、186億212万6千円である。
(当初予算と合わせると、4,624億1,185万7千円)

(参考) 26年度6月現計予算 4,712億1,817万4千円
現計予算ベースでの比較(H27現計/H26現計) 98.1%
26年度雪害対策除き 4,594億5,114万5千円
(H27現計/H26雪害対策除き) 100.6%

特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか4会計で、
18億6,507万6千円である。

予算編成の基本的な考え方

平成27年度当初予算は、諸般の事情により骨格予算として編成したが、平成26年度2月補正予算において、人口減少対策、地域産業の振興と雇用の確保など、公約の実現に資する事業について可能な限り実施することとした。

今回の6月補正予算が新県政にとっての初の本格的政策予算であり、次のような考え方を基本にして予算編成を行った。

117の公約をはじめとする具体的な施策については、県政運営の新たな基本指針となる総合計画の政策展開の柱である「ダイナミックやまなしプロジェクト」に基づき、

- 1 やまなし創生推進プロジェクト
- 2 基幹産業発展・創造プロジェクト
- 3 地域産業元気創造プロジェクト
- 4 まなび・子育て環境創造プロジェクト
- 5 健やか・快適環境創造プロジェクト
- 6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

の6項目に沿って推進していくこととし、厳しい財政状況にあっても各般にわたり創意工夫を凝らす中で、積極的に予算計上した。

この結果、117の公約については、2月補正予算と合わせて、その全てについて着手できることとなる見込みである。

また、今回予算化する事業のうち、「リニア環境未来都市」の創造や先進的な高度医療の導入など、主要なプロジェクトについては、調査、検討に要する経費を計上しており、今後、県民の御意見を幅広く伺いながら取り組むこととしている。

なお、本県財政が、社会保障関係費や公債費の増加により、大変厳しい状況にあることを踏まえ、公共事業・県単独公共事業については、事業費を抑制しつつ、一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開通を見据え、集中的に整備を進めることが必要な事業に対しては、重点投資枠を設定し、財源を重点配分した。

主な施策

1 やまなし創生推進プロジェクト

新たな地域づくりに向けた基本的な考え方と、地方創生時代の熾烈な自治体間競争に勝ち抜くために必要な今後5年間の具体的な施策・事業等を盛り込んだ総合計画の策定

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

自立・分散型エネルギー社会の構築による企業集積

- ・エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化などを図る、新たな「やまなしエネルギービジョン（仮称）」を策定
- ・燃料電池関連産業の集積や育成を促進するため、工業技術センターにおいて燃料電池評価プロジェクトを実施

地域経済を牽引する機械電子産業などの基幹産業の発展

・県内に立地して事業を開始した製造業者等に対して助成金を交付産業を担う人材の育成と確保

- ・県立高等専門学校を設置など産業人材の育成・供給の強化策についての調査・検討

等を行い、基幹産業の維持・発展、裾野の拡大を推進

中小企業・小規模事業者の持続的な成長

- ・「中小企業・小規模事業者振興条例」の制定
- ・商工業振興資金の起業家支援融資における融資要件の緩和や、融資枠の拡大

等を行い、基幹産業を支える中小企業等の更なる発展、持続的な成長を促進

3 地域産業元気創造プロジェクト

【森林・林業の振興】

豊かな森林資源の利活用

- ・森林資源の多面的な利活用を推進する新たな指針となる「やまなし森林・林業振興ビジョン（仮称）」の策定
- ・水資源を生かした新たな事業を創出するためのやまなし「水」ブランド戦略の策定

県産材の需要拡大

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機に、F S C 認証材の販路開拓・供給拡大に向けた取り組み

- ・新技術のC L T工法の普及に伴うカラマツ材などの県産材の新たな活用方策としてC L T工法の導入を推進
- 等を行い、森林が持つ多面的機能に着目した様々な利活用を図る
取り組みを推進

【農業の振興】

高品質化・販路開拓

- ・高品質化、販路開拓による儲かる農業への転換等を進めるため、今後の農業政策の指針となる新たな農業施策大綱を策定
- ・東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図り、観光情報などを発信する常設拠点の設置に向けた適地調査を実施
- ・特色ある県産食材の地産地消を促進するため、生産者と実需者との意見交換を行うとともに、新たな県産ブランド品としてトラフグなどの陸上養殖の産地化を推進

担い手となる人材育成の推進

- ・農業に関する専門的知識を有する人材による「農援隊」を設置し、農業者の技術レベルや要望にあった個別指導等を実施

鳥獣被害対策

- ・ニホンジカの捕獲体制の強化を図るとともに、野生動物が嫌う農作物の栽培実証
- 等を行い、儲かる農業への転換を図るとともに、耕作放棄地の解消、多様な人材の確保、鳥獣害防止対策など活気に満ちあふれた農山村づくりを推進

【ワインを活かした地域振興】

世界に通用するワイン産地の確立を目指し、原料ぶどうの生産拡大、県産ワインの増産、更なる消費拡大を図るワイン産地確立推進計画を策定

広域的な周遊などを促進するため、県産ワインを中心に、果実や農業景観、温泉など峡東地域の観光資源を活用したワインリゾート構想を策定

等を行い、農林水産業、観光業など様々な連携を強化し、地域産業を振興

【商業・中心市街地の活性化】

商店街等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みを促進

甲府城周辺地域の整備に向けた計画を策定するとともに、甲府城跡の天守閣について、文献などの調査を行い、復元の可能性を検討

等を行い、地域の商店街や中心市街地の活性化を推進

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

【教育の充実】

学校組織全体の総合力を一層高めるため、保護者・地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置を推進

小中学生を対象とする英語表記を加えた郷土学習教材の作成や、高校生を対象とする留学プログラムの実施と留学費用の助成によるグローバル人材の養成

等を行い、将来の地域を担う人材や国際的に活躍できる人材を育成

【子育て、出産の支援】

県民全体で子育て支援を行う機運の醸成や、支援ネットワークを強化

これまで実施してきた女性に対する不妊治療の支援に加え、男性に原因がある不妊治療に対して助成

出産前後の母親が持つ不安を解消するため、年中無休24時間の電話相談窓口を設置

ひとり親家庭の父母の就職に有利な資格取得を支援するため、国の制度に県単独事業を加えることにより、専門学校等に通う全ての期間、給付金を支給

等を行い、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援の充実

子育て環境の充実に向けて、子どもを持つ家庭の子育てに関する価値観や、必要な支援などについての意識調査

を行い、今後、ニーズを踏まえた効果的な施策を展開

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

【安心して暮らせる地域づくり】

高齢化の進展による福祉・介護サービスの需要の増加に対応するため、地域密着型特別養護老人ホームなどの施設整備の推進や、介護ロボットの導入支援などによる介護従事者の確保定着

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村を越えた広域的な見守り体制の整備や、市町村が進める認知症初期集中支援チーム設置への支援

等を行い、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりを促進

【県民の健康増進と医療の充実】

県内医療の高度化を進めるため、重粒子線治療などの先進的な高度

医療の導入に向けた調査・検討

在宅医療を推進するため、医療機関等が行う設備整備に対して助成
慢性腎臓病の予防や重症化防止のため、検査体制の充実や治療体制
の強化

等を行い、先進的な高度医療による治療から、生活習慣病など身近
な疾病の予防まで、県民の健康を守る体制を幅広く構築

【「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現】

リニア駅周辺整備については、本県が有する首都圏に近接した立地
条件や豊かな自然環境を活かした定住人口の増加、新たな産業の集
積などによる産業振興などの視点を新たに加え、環境との共生や新
たなライフスタイルが展開する「リニア環境未来都市」の整備方針
を策定

移住・定住対策として、「やまなし暮らし支援センター」の移住専
門相談員の増加による相談体制の強化や、中部圏・関西圏における
情報提供の充実

移住者の住宅ニーズに対応するため、市町村が行う空き家バンクへ
の登録を促進する取り組みに対して助成

等を行い、新たなライフスタイルを支える環境を整備

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

【災害に強い県土・地域づくり】

大規模な自然災害に備え、被害情報等を県・市町村・関係機関が収
集、共有し、住民に提供できるシステムを整備

公衆無線LANについては、これまで民間事業者と連携して実施し
てきた観光地における店舗、ホテル等への整備に加えて、避難所に
指定されている高校や観光施設などの県有施設への整備を進め、公
衆無線LAN環境を充実

等を行い、災害時等における情報伝達基盤の整備を推進

地震発生時における住民の避難路などを確保するため、緊急輸送道
路沿道等にある対象建築物の耐震化に対して助成

等を行い、大規模自然災害に対する事前防災や減災等に関する取り
組みによって、災害に強い県土づくりを推進

【交通網の整備】

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、県内各地域間
の交通円滑化を図るため、地域高規格道路やスマートインターチェ
ンジへのアクセス道路を整備

子どもや高齢者などの交通弱者や、観光客等の移動手段を確保するため、バス交通ネットワーク再生計画を策定等を行い、本県産業の活性化と県民生活の利便性の向上を推進

(参考)

(単位 千円・%)

区 分	27年度			26年度	伸び率
	当初予算額 (A)	6月補正予算額 (B)	6月現計予算額 (A)+(B)=(C)	6月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一般会計	443,809,731	18,602,126	462,411,857	471,218,174 雪害対策を除く 459,451,145	98.1 100.6

平成27年度6月現計予算の財政状況について

総務部財政課
平成27年6月

6月補正予算編成の基本的考え方

- ・ 平成27年度当初予算は、諸般の事情により骨格予算として編成したが、平成26年度2月補正予算において、人口減少対策、地域産業の振興と雇用の確保など、公約の実現に資する事業について可能な限り実施することとした。
- ・ 今回の6月補正予算が新県政にとっての初の本格的政策予算であり、次のような考え方を基本にして予算編成を行った。
- ・ 117の公約をはじめとする具体的な施策については、県政運営の新たな基本指針となる総合計画の政策展開の柱である「ダイナミックやまなしプロジェクト」に基づき、

- 1 やまなし創生推進プロジェクト
- 2 基幹産業発展・創造プロジェクト
- 3 地域産業元気創造プロジェクト
- 4 まなび・子育て環境創造プロジェクト
- 5 健やか・快適環境創造プロジェクト
- 6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

の6項目に沿って推進していくこととし、厳しい財政状況にあっても各般にわたり創意工夫を凝らす中で、積極的に予算計上した。

- ・ この結果、117の公約については、2月補正予算と合わせて、その全てについて着手できることとなる見込みである。
- ・ また、今回予算化する事業のうち、「リニア環境未来都市」の創造や先進的な高度医療の導入など、主要なプロジェクトについては、調査、検討に要する経費を計上しており、今後、県民の御意見を幅広く伺いながら取り組むこととしている。
- ・ なお、本県財政が、社会保障関係費や公債費の増加により、大変厳しい状況にあることを踏まえ、公共事業・県単独公共事業については、事業費を抑制しつつ、一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開通を見据え、集中的に整備を進めることが必要な事業に対しては、重点投資枠を設定し、財源を重点配分した。

予算規模

一般会計6月補正予算は、 18,602百万円を計上。

当初予算と合わせた6月現計予算額は、 462,412百万円となる。

対前年度6月	(471,218百万円)	比	1.9%
対前年度6月雪害除き	(459,451百万円)	比	+0.6%
対前年度当初	(459,087百万円)	比	+0.7%

(参考)

- ・ 地方財政計画の伸び率 +2.3%
- ・ 国の一般会計の伸び率 +0.5%

- ・ 一般会計の予算規模(6月現計4,624億円)は、前年度6月現計予算に比べ88億円(1.9%)減少している。

前年度6月補正においては、雪害対策経費を118億円計上した特殊事情があることから、前年度6月現計予算から雪害対策経費を除いた場合の比較では、30億円(0.6%)増加している。

前年度当初予算との比較では、33億円(0.7%)の増加となっている。

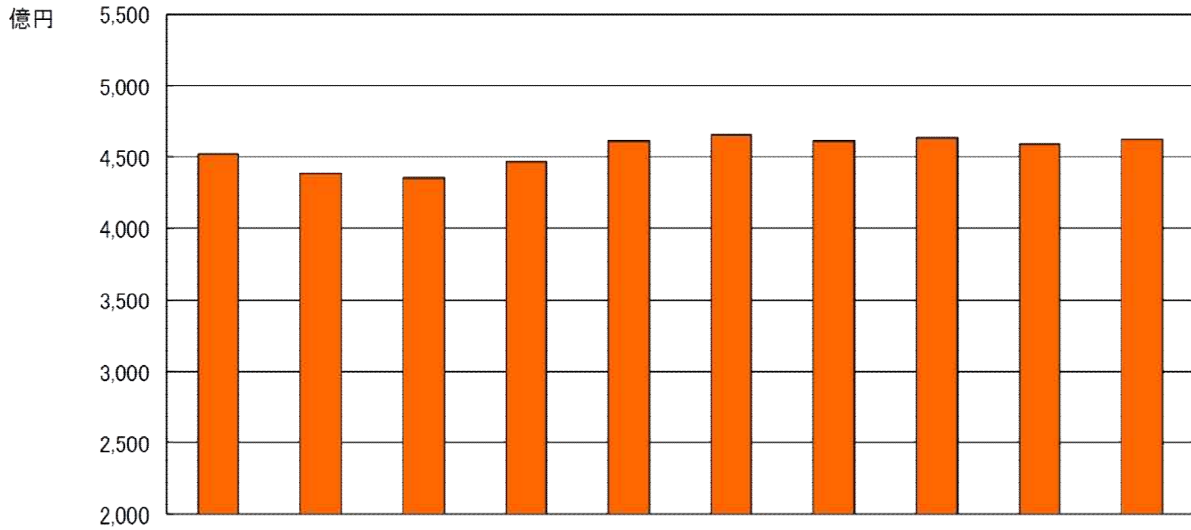
予算の全体像

1 歳入

<対前年度6月現計比>

(1) 実質県税	104,343百万円	(+ 7,938百万円	+8.2%)
県税	90,178百万円	(+ 8,335百万円	+10.2%)
地方法人特別譲与税	14,165百万円	(397百万円	2.7%)
(2) 実質交付税	158,508百万円	(8,503百万円	5.1%)
地方交付税	134,057百万円	(1,040百万円	0.8%)
臨時財政対策債	24,451百万円	(7,463百万円	23.4%)
(3) 通常の県債	36,024百万円	(+ 4,605百万円	+14.7%)
(4) その他	154,737百万円	(12,846百万円	7.7%)
国庫支出金	50,837百万円	(8,853百万円	14.8%)
繰入金	29,865百万円	(15,316百万円	33.9%)
(財源対策分除き)			
諸収入	32,505百万円	(314百万円	1.0%)
地方消費税清算金	29,244百万円	(+10,779百万円	+58.4%)
など			
基金繰入金	8,800百万円	(0百万円	0.0%)
(財源対策分)			

当初(6月現計)予算額の推移(一般会計)



	H18	H19※	H20	H21	H22	H23※	H24	H25	H26	H27※
予算額(単位:億円)	4,525	4,386	4,353	4,467	4,618	4,651	4,618	4,631	4,591	4,624
伸び率(単位:%)		△ 2.6	△ 0.8	2.6	3.4	0.7	△ 0.7	0.3	△ 0.9	0.7

(注)H19伸び率は借換債除き

※当初が骨格予算のため6月現計予算額

2 歳 出

< 対前年度 6 月現計比 >

(1) 義務的経費	214,453百万円	(+3,763百万円	+1.8%)
人件費	118,996百万円	(+ 1,969百万円	+1.7%)
公債費	88,008百万円	(+ 1,257百万円	+1.4%)
扶助費	7,449百万円	(+ 537百万円	+7.8%)

参考 社会保障関係費の状況

(窓口無料化等関係経費、介護保険関係経費、高齢者医療費のみの合計)

21,424百万円 (+ 116百万円 +0.5%)

(2) 投資的経費	78,538百万円	(15,896百万円	16.8%)
公共事業費	51,508百万円	(+ 563百万円	+1.1%)
(災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産、下水道事業の特別会計を含む)			
県単独公共事業費	10,859百万円	(22百万円	0.2%)
上記以外	16,171百万円	(16,437百万円	50.4%)
(県立学校の改築整備、富士山世界遺産センター整備など)			

(3) その他	169,421百万円	(+3,327百万円	+2.0%)
一般行政経費	115,374百万円	(+ 7,962百万円	+7.4%)
繰出金	28,354百万円	(3,158百万円	10.0%)
貸付金	24,097百万円	(1,391百万円	5.5%)
積立金	1,556百万円	(+ 64百万円	+4.3%)
など			

財政状況の主なポイント

1 歳入

(1) 実質県税	104,343百万円	(対前年度6月比	7,938百万円増	8.2%)
(内訳)				
・ 県 税	90,178百万円	(対前年度6月比	8,335百万円増	10.2%)
・ 地方法人特別譲与税	14,165百万円	(対前年度6月比	397百万円減	2.7%)

- 消費税率引き上げの平年度化に伴う地方消費税の増収(44億円)や企業業績の回復に伴う地方法人特別譲与税を加えた実質法人二税の増収(42億円)等により実質県税総額は、前年度6月現計予算に比べ79億円(8.2%)増加し、7年ぶりに1,000億円を超え、1,043億円となる見込み。

地方法人特別譲与税：地域間の財政力格差の縮小のため、法人事業税の一部を分離した国税である「地方法人特別税」が平成20年度に創設され、その税収は譲与税として、都道府県に人口及び従業者数を基準に譲与される。

(参考：県税収入決算額対比)

(単位：百万円)

	22	23	24	25	26見込	27予算
実質県税決算額	92,472	94,049	93,881	95,397	100,206	104,343
(地方法人特別譲与税除き)	(82,787)	(83,746)	(83,269)	(82,568)	(84,787)	(90,178)
対前年伸び率	5.6%	1.7%	0.2%	1.6%	5.0%	4.1%
(地方法人特別譲与税除き)	(0.5%)	(1.2%)	(0.6%)	(0.8%)	(2.7%)	(6.4%)

H26は2月現計予算額、H27は6月現計予算額

(2) 実質交付税	158,508百万円	(対前年度6月比	8,503百万円減	5.1%)
(内訳)				
・ 地方交付税	134,057百万円	(対前年度6月比	1,040百万円減	0.8%)
・ 臨時財政対策債	24,451百万円	(対前年度6月比	7,463百万円減	23.4%)

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、6月現計予算で158,508百万円を計上。
- 6月現計予算の実質交付税は、実質県税収入が増加することから、前年度6月現計予算に比べ85億円減少する。
- 臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、一般財源総額を確保した上で発行を抑制することとされたことから、前年度6月現計予算に比べ75億円減少する。

臨時財政対策債：本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税総額の不足により、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である県債。後年度、元利償還金の全額が交付税措置。

(参考：実質地方交付税決算額対比)

(単位：百万円)

	22	23	24	25	26見込	27予算
実質交付税決算額	182,660	170,322	166,424	167,828	164,484	158,508
(臨時財政対策債除き)	(128,304)	(132,660)	(131,769)	(132,390)	(134,260)	(134,057)
対前年伸び率	17.3%	6.8%	2.3%	0.8%	2.0%	3.6%
(臨時財政対策債除き)	(15.1%)	(3.4%)	(0.7%)	(0.5%)	(1.4%)	(0.2%)

H26は2月現計予算額、H27は6月現計予算額

(3) 通常の県債 36,024百万円(対前年度6月比 4,605百万円増 14.7%)

(参考)

臨時財政対策債を

含めた県債総額 60,475百万円(対前年度6月比 2,858百万円減 4.5%)
 うち臨時財政対策債 24,451百万円(対前年度6月比 7,463百万円減 23.4%)

- 通常の県債は、公共事業や県単独公共事業のほか、県立学校の改築整備、富士山世界遺産センター整備などの事業を実施するため、360億円を計上。

なお、前年度は「地域の元気臨時交付金」を71億円活用しており、その影響により前年度6月現計予算に比べ46億円増加する。

通常の県債：道路・橋梁の整備、河川の改修など社会資本整備の財源とするための県債。(臨時財政対策債を除く)

地域の元気臨時交付金：平成24年度2月の大規模な経済対策における地方負担の軽減を目的として国から配分された交付金

(4) 基金 8,800百万円(対前年度6月比 同額)

- 平成27年度当初予算においては、財源対策として88億円の主要基金の取り崩しが必要となった。

6月補正予算においては、財源対策としての基金の取り崩しは行っていない。

(主要基金の取り崩し額(当初予算計上))

(単位：億円)

	22	23	24	25	26	27
基金合計	65	65	65	139	88	88

当初予算が骨格予算のため6月現計予算額

(年度末の主要基金残高)

(単位：億円)

	22	23	24	25	26		27
					当初	見込	見込
財政調整基金	153	206	218	261	233	261	234
県債管理基金	134	173	174	175	131	176	132
公共施設基金	200	200	190	191	176	191	176
計	487	579	582	627	540	628	542

県債管理基金の残高には、満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く。

公共施設整備等事業基金の残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金、元気臨時交付金を積み立てた額を除く。

2 歳 出

(1) 義務的経費 214,453百万円 (対前年度6月比 3,763百万円増 1.8%)

人件費	118,996百万円 (対前年度6月比	1,969百万円増	1.7%)
うち職員給	103,871百万円 (対前年度6月比	713百万円増	0.7%)
うち退職金	11,977百万円 (対前年度6月比	1,228百万円増	11.4%)
公債費	88,008百万円 (対前年度6月比	1,257百万円増	1.4%)
扶助費	7,449百万円 (対前年度6月比	537百万円増	7.8%)

- ・ 人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定の影響や、定年退職者数の増加による退職手当の増などにより増加となる。
- ・ 公債費は、臨時財政対策債の償還が累増することなどにより増加する。

(臨時財政対策債の借入額と元利償還額)

(単位 : 億円)

	22	23	24	25	26	27
借入額	544	377	347	354	302	245
元利償還金	118	133	147	164	185	208

H21 から H25 は決算額、H26 は2月現計額、H27 は6月現計予算額

- ・ 扶助費は、対象疾患の拡大による特定疾患対策費の増などにより増加する。

(参考) 社会保障関係費の状況 (主なもの)

	21,424百万円	(対前年度比	116百万円増	+ 0.5%)
窓口無料化等関係経費	2,774百万円	(対前年度比	320百万円減	10.3%)
乳幼児医療費	621百万円	(対前年度比	11百万円減	1.7%)
ひとり親家庭医療費	282百万円	(対前年度比	23百万円減	7.5%)
重度心身障害者医療費	1,871百万円	(対前年度比	286百万円減	13.2%)
介護保険関係経費	9,785百万円	(対前年度比	265百万円増	+ 2.9%)
高齢者医療費	8,865百万円	(対前年度比	171百万円増	+ 2.0%)

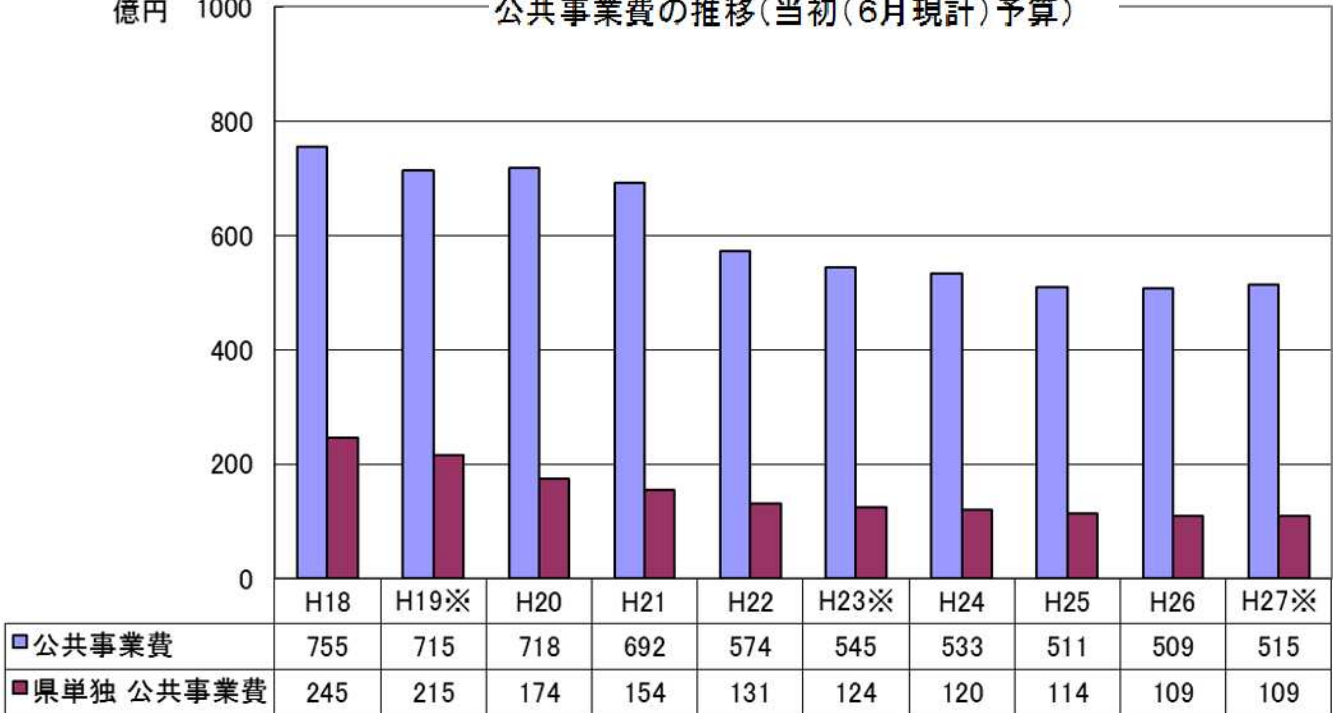
重度心身障害者医療費の前年度数値には、自動還付方式移行のためのシステム構築経費等を除く。

(2) 公共事業費

公共事業費	51,508百万円 (対前年度6月比 1.1%)
	災害復旧事業費を除き、恩賜県有財産、下水道事業の特別会計を含む
県単独公共事業費	10,859百万円 (対前年度6月比 0.2%)
公共事業費・ 県単独公共事業費合計	62,367百万円 (対前年度6月比 0.9%)

- 本県財政が、社会保障関係費や公債費の増加により、大変厳しい状況であることを踏まえ、公共事業費・県単独公共事業費については事業費を抑制しつつ、一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開通を見据え、集中的に整備を進める必要がある事業に対しては、重点投資枠を設定し、財源を重点配分した。

億円 1000 公共事業費の推移(当初(6月現計)予算)

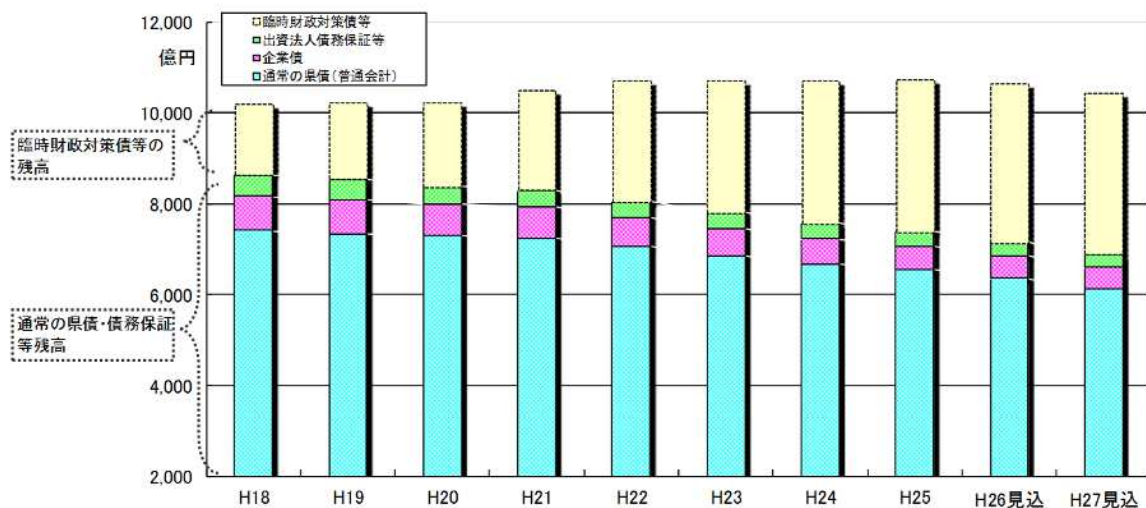


※ 当初が骨格予算のため6月現計予算額

(参考) 県全体の県債等残高の推移

- 公共事業等の抑制や歳出の削減により、平成26年度末の通常の県債等残高は、7,143億円となる見込み。
また、現時点での平成27年度末残高は、6,882億円の見込み。

県債等残高の推移



(単位:億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27見込
通常(普通)の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,254	7,051	6,858	6,663	6,541	6,356	6,131
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,014	6,819	6,641	6,510	6,391	6,206	5,982
企業債	753	735	696	667	634	598	563	531	501	472
出資法人債務保証等	470	456	396	379	365	341	330	311	286	279
通常(普通)の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,300	8,050	7,797	7,556	7,383	7,143	6,882
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,140	3,357	3,498	3,565
合 計	10,188	10,225	10,223	10,501	10,696	10,712	10,696	10,740	10,641	10,447

※ H18からH25は決算額、H26以降は年度末見込額。

※ H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

平成27年6月定例県議会提出予定案件

(議決案件)

【制定条例】

1 山梨県立富士山世界遺産センター設置及び管理条例制定の件

富士山が有する信仰の対象及び芸術の源泉としての顕著な普遍的価値に対する理解を深め、もって県民文化の発展に寄与するとともに、観光の振興に資するため、富士山世界遺産センターを設置する。

- 1 名 称 山梨県立富士山世界遺産センター
- 2 位 置 南都留郡富士河口湖町
- 3 管 理 運 営 指定管理者制度を導入
- 4 管理者の業務 センターの展示施設の利用の承認に関する業務
施設及び設備器具の維持保全に関する業務
施設の利用に関する必要な助言、指導等に関する業務 等

山梨県立富士ビジターセンターは、山梨県立富士山世界遺産センターに併合し、山梨県立富士ビジターセンター設置及び管理条例を附則で廃止する。

< 公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行 >

【改正条例】

2 山梨県県税条例等中改正の件

地方税法等の一部改正に伴い、個人の県民税等について所要の改正を行う。

- 1 個人県民税の住宅ローン控除の延長
対象期間を平成29年12月31日から平成31年6月30日に延長
- 2 個人県民税のふるさと納税に係る特例控除額の拡充等
特例控除額の上限を所得割額の1割から2割に拡充
- 3 法人事業税の外形標準課税の拡大等
外形標準課税法人の税率の見直し
 - ・付加価値割 0.72% 0.96%
 - ・資本割 0.3% 0.4%
 - ・所得割 400万円以下 1.6% 0.9%
 - 400万円超800万円以下 2.3% 1.4%
 - 800万円超 3.1% 1.9%
- 4 地方消費税の引上げ時期の変更
平成27年10月1日 平成29年4月1日
- 5 旧3級品の製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止
- 6 狩猟税における有害鳥獣捕獲従事者に係る軽減措置の実施

< 公布の日から施行。ただし3及び5については平成28年4月1日から施行 >

3 山梨県養護老人ホームに関する基準を定める条例中改正の件

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に鑑み、養護老人ホームの職員の配置等に関する基準について所要の改正を行う。

- ・指定特定施設入居者生活介護等を行う養護老人ホームの支援員配置数の算定において、入所者数から除外する者に、一般型の介護サービスの提供を受ける者を加える。

< 公布の日から施行 >

4 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例中改正の件

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に鑑み、保育所の職員の配置に関する基準について所要の改正を行う。

- ・乳児4人以上が入所する保育所において、保育士の配置に関する基準を緩和

< 公布の日から施行 >

5 山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件

丘の公園にグラウンド・ゴルフ場を設置すること等に伴い、利用料金限度額等について所要の改正を行う。

- 1 丘の公園の施設の種類から多目的広場を削除するとともに、グラウンド・ゴルフ場を追加し、併せてグラウンド・ゴルフ場の利用料金限度額を定める。

- ・一般 1人16ホール 628円
- ・小学生以下 1人16ホール 314円

- 2 鼓川発電所の常時出力を次のとおり改める。

- ・190キロワット 73キロワット

< 公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日から施行。ただし、2については公布の日から施行 >

6 山梨県立射撃場設置及び管理条例中改正の件

県立葎崎射撃場を廃止するため、所要の改正を行う。

< 公布の日から施行 >

- 7 平成27年度山梨県一般会計補正予算
- 8 平成27年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 9 平成27年度山梨県市町村振興資金特別会計補正予算
- 10 平成27年度山梨県集中管理特別会計補正予算
- 11 平成27年度山梨県商工業振興資金特別会計補正予算
- 12 平成27年度山梨県流域下水道事業特別会計補正予算

(承認案件)

1 山梨県県税条例中改正の件

地方税法等の一部改正に伴い、法人の事業税等について所要の改正を行う。

1 法人事業税の外形標準課税の拡大等

外形標準課税法人の税率の見直し

・付加価値割	0.48%	0.72%	
・資本割	0.2%	0.3%	
・所得割	400万円以下	2.2%	1.6%
	400万円超800万円以下	3.2%	2.3%
	800万円超	4.3%	3.1%

2 不動産取得税の特例措置の創設

3 自動車取得税におけるエコカー減税を見直しの上、延長(2年)

4 軽油引取税の課税免除措置を見直しの上、延長(3年)

平成27年3月31日専決、3月31日公布

<平成27年4月1日から施行>

(報告事項)

1 山梨県住民基本台帳法施行条例中改正の件

住民基本台帳法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成27年5月28日専決、平成27年6月1日公布

<平成27年10月5日から施行>

2 山梨県過疎地域における県税の特別措置に関する条例中改正の件

租税特別措置法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成27年3月31日専決、平成27年3月31日公布

<平成27年4月1日から施行>

3 山梨県立青い鳥福祉センター設置及び管理条例等中改正の件

介護保険法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成27年3月27日専決、平成27年3月31日公布

<平成27年4月1日から施行>

4 平成26年度山梨県一般会計継続費繰越計算書

5 平成26年度山梨県一般会計繰越明許費繰越計算書

6 平成26年度山梨県一般会計事故繰越し繰越計算書

7 平成26年度山梨県恩賜県有財産特別会計繰越明許費繰越計算書

8 平成26年度山梨県恩賜県有財産特別会計事故繰越し繰越計算書

9 平成26年度山梨県流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

10 平成26年度山梨県営電気事業会計継続費繰越計算書

11 平成26年度山梨県営電気事業会計予算繰越計算書

12 平成26年度山梨県営温泉事業会計継続費繰越計算書

13 平成26年度山梨県営温泉事業会計予算繰越計算書

14 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求
(滞納月数6月以上 12名)

15 和解及び損害賠償額の決定の件	21件	5,653,284円
公務上の交通事故	12件	3,801,292円
県道上の落石事故	2件	555,714円
県道上の甲蓋事故	1件	29,400円
県道上の落木事故	2件	242,661円
県管理林道上の落石事故	2件	1,003,429円
県管理林道上の甲蓋事故	1件	20,788円
その他裁判上の和解	1件	0円

(提出事項)

1 県が出資している法人の経営状況説明書 (29法人)

平成27年度6月補正予算案の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	6月補正予算額	計 (A)	H26.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	443,809,731	18,602,126	462,411,857	471,218,174	98.1
				雪害対策を除く 459,451,145	100.6

二 主要事業

1 やまなし創生推進プロジェクト

《地方創生の効果的な推進》

新総合計画策定費

8,441千円

本県の長期的展望と今後5年間の具体的な施策を示した県政運営の新たな指針となる総合計画を策定する。

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

《県経済を牽引する基幹産業の発展》

情報通信関連企業立地促進費補助金 34,737 千円

情報通信産業の集積の促進と雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成する。

当初予算額	15,384
補正額	34,737
計	50,121

産業振興事業費補助金(債務負担行為)

成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。

補助率	成長分野の核となる企業	県 2/3	事業主体 1/3
	その他の企業	県 1/2	事業主体 1/2
期間	27～28年度		
限度額	80,000		

産業集積促進助成金 159,855 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し助成金を交付する。

当初予算額	193,662
補正額	159,855
計	353,517

新雇用創出奨励金 9,300 千円

産業構造の多様化を図るとともに、雇用の場を確保するため、企業立地や事業拡大等により労働者を新たに雇用した事業者に対し奨励金を交付する。

《自立・分散型エネルギー社会の構築》

新やまなしエネルギービジョン(仮称)策定事業費 691 千円

エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と災害に強いエネルギー社会の構築等を図る「やまなしエネルギービジョン(仮称)」を策定する。

新 やまなしスマートハウス普及啓発事業費 965 千円

家庭における省エネルギーの推進を図るため、省エネ基準に適合した住宅の普及に向けた取り組みを行う。

事業内容 中小工務店等を対象としたセミナーの開催

新 燃料電池自動車導入事業費 22,680 千円

燃料電池自動車の普及促進を図るため、県有車両に燃料電池自動車を導入する。

導入台数 3台

新 燃料電池自動車導入支援事業費補助金 5,000 千円

燃料電池自動車の普及促進を図るため、車両の購入に対し助成する。

補助先 個人 民間企業等

補助額 1件当たり 500,000 円上限

新 燃料電池評価プロジェクト推進事業費 105,971 千円

燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、工業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた取り組みを行う。

(財源：受託事業収入)

事業内容 評価装置の導入 運用体制の整備

《産業を担う人材の育成と確保》

新 産業人材育成供給検討事業費 1,746 千円

本県産業の持続的な発展を図るため、産業人材の育成・供給の強化策について調査・検討を行う。

事業内容 高等専門学校を設置など人材育成供給の強化に向けた意向調査
検討委員会の開催

《中小企業の成長と持続的な発展》

新 中小企業・小規模事業者振興条例検討費 1,011 千円

地域経済の活性化を図るため、中小企業、小規模事業者の振興を目的とした条例の制定に向けて検討委員会を設置する。

商工業振興資金貸付金

200,000 千円

県内における創業を支援するため、融資枠の拡大等を行う。

融 資 名	起業家支援融資
融 資 枠	1,500,000 (現行 500,000)
融 資 限 度 額	25,000 (現行 15,000)
自己資金要件	1,000 万円を超える部分については自己資金の範囲内まで (現行 自己資金の範囲内まで)
商工業振興資金 総 融 資 枠	21,000,000(現行 20,000,000)

3 地域産業元気創造プロジェクト

《豊かな森林資源の利活用》

新 やまなし「水」ブランド戦略策定事業費 2,228 千円

本県の良質な水を生かした新たな事業の創出を図るため、やまなし「水」ブランド戦略を策定する。

新 やまなし森林・林業振興ビジョン(仮称)策定費 428 千円

森林資源の多面的な利活用を推進するため、基本計画を策定する。

森林整備加速化・林業再生事業費 29,739 千円

県産材の生産体制を確立することにより木材の安定供給に資するとともに、地域における林業・木材産業の再生を図るための事業を実施する。

(財源：森林整備加速化・林業再生交付金 森林整備加速化・林業再生基金繰入金)

事業内容 新 C L T (直交集成板)工法導入推進事業
未利用間伐材利用促進対策事業 木造公共施設等整備事業

新 F S C 認証材販売推進事業費 23,587 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴う資材の需要増を見込み、F S C 認証材の販路開拓・供給拡大に向けた取り組みを行う。

- 1 認証材需要拡大事業費 950
事業内容 認証材製品の展示会への出展等
- 2 認証材事前収穫調査事業費 22,637
安定的に大量の材を供給するため、販売物件の事前収穫調査を実施する。

《高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開》

新 やまなし農業施策大綱策定費 938 千円

農業を取り巻く環境変化に対応し、本県農業の活性化を図るため、今後の農業政策の基本計画を策定する。

やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金 629,625 千円

果樹産地の生産基盤を維持するとともに、持続的な発展を図るため、共同施設の再編整備に対し助成する。

(財源：強い農業づくり交付金)

補助先 新山梨市 新笛吹市
事業内容 透過式光センサー共選機、共選所建物等の整備
補助率 国 1/2 事業主体 1/2

新 新甲州式低コスト果樹棚開発事業費 3,942 千円

果樹産地の維持発展を図るため、低コストで耐候性の高いぶどう棚を開発する。

新 県産食材地産地消促進事業費 5,276 千円

特色ある県産食材の地産地消を促進するための取り組みを行う。

- 1 県産食材供給強化事業費 4,300
事業内容 県内レストラン、ホテル等に対するニーズ調査
- 2 県産食材利用促進事業費 976
事業内容 生産者と県内ホテル等の意見交換会の開催

新 県産農産物等海外販売・情報発信拠点調査検討事業費 4,459 千円

東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、常設の販売・情報発信拠点設置に向けた適地調査等を実施する。

新 陸上養殖チャレンジ事業費 3,308 千円

新たな県産魚の産地化、ブランド化を推進するため、トラフグ等の陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。

事業内容 協議会の開催 特産品開発グループの設立

クニマス展示施設整備事業費 108,584 千円

クニマスの保全による地域振興を図るため、展示施設を整備する。
(財源：強い水産業づくり交付金)

《活気に満ちあふれた農山村の創造》

新 やまなし「農援隊」設置費 2,136 千円

退職帰農者や兼業農家等への技術指導や経営支援等を行うため、農業に関する専門的知識を有する人材で構成する「農援隊」を設置する。

山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金 90,000 千円

定住等や都市との交流を促進し、農山村の活性化を図るため、市町村等が行う施設整備に対し助成する。

(財源：農産漁村活性化プロジェクト交付金)

補助先 新都留市
事業内容 農産物直売所等の整備
補助率 国 1/2 事業主体 1/2

新 鳥獣被害回避作物栽培実証事業費 1,200 千円

中山間地域の鳥獣被害防止と農地の有効活用を図るため、野生動物が忌避する農作物の栽培実証を行う。

特定鳥獣適正管理費 27,368 千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

(財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 19,868 |
| | 委託先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 事業内容 新しくりわなによる捕獲
標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲等 | |
| | 当初予算額 42,429 | |
| | 補正額 19,868 | |
| | 計 62,297 | |
| 2 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 7,500 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ | |
| | 補助率 県1/2 市町村等1/2 | |
| | 当初予算額 61,500 | |
| | 補正額 7,500 | |
| | 計 69,000 | |

《個性あふれる地場産業の振興》

新 山梨ワイン産地確立推進計画策定費 450 千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、県産ワインの消費拡大、醸造用甲州ぶどうの増産等に向けた新たな計画を策定する。

甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 4,385 千円

県産ワインのブランド確立を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成する。

補 助 先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体
補 助 率 定額(別に国2/3)

やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金 2,650 千円

繊維産業の活性化を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成する。

補 助 先 県絹人繊維物工業組合
事 業 内 容 展示会への出展 PRイベントの開催
補 助 率 県 1/2 事業主体 1/2

《富士山と魅力ある地域資源を活かした国際観光都市づくり》

新 富士山山小屋の機能強化・修景の在り方検討事業費 6,830 千円

世界遺産にふさわしい景観形成を図るとともに、登山者等の安全対策のため、山小屋のデザインや防災機能等の在り方を示す修景指針を策定する。

新 関東観光広域連携キャンペーン事業費 2,317 千円

本県への誘客を促進するため、関東各都県等と連携してキャンペーンを実施する。
事 業 内 容 ツーリズムEXPOジャパンへの出展 パンフレットの作成等

新 地方連携広域観光推進事業費 1,975 千円

海外からの誘客促進を図るため、茨城県や静岡県と連携してプロモーション活動を行う。

新 峡東地域ワインリゾート構想策定事業費 2,100 千円

滞在型観光を促進するため、ワインを中心に、果実や農業景観、温泉など峡東地域の観光資源を活用した観光振興構想を策定する。

国際観光トップセールス事業費 11,975 千円

海外からの誘客促進を図るため、シンガポール、インドネシアにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

新 フィリピン・インバウンド観光推進事業費 5,300 千円

フィリピンからの誘客促進を図るため、冬季の旅行商品の造成及び県、市町村、観光団体等による訪問セールスを行う。

《にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化》

新 「買援隊」活動促進事業費 4,860 千円

地域の商店の活性化を図るため、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みを促進する。

事業内容 買い物環境実態調査の実施

新 甲府城周辺地域活性化計画策定事業費 20,721 千円

中心市街地の活性化を図るため、甲府城周辺地域の整備に向けた計画を策定する。

新 甲府城跡総合調査事業費 8,815 千円

甲府城跡における天守閣等の復元の可能性について調査を行う。

事業内容 文献・絵図等調査 調査検討委員会の開催

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

《個性と学力を伸ばす教育の充実》

新 学校運営協議会設置推進事業費 2,227 千円

次代の山梨を担う子どもたちの個性と創造性を育む学校づくりに向け、保護者・地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置を推進する。

推 進 校 峡中地域 4 校 峡北地域 1 校 峡東地域 1 校 峡南地域 1 校
富士・東部地域 2 校

新 グローバル人材育成郷土学習教材作成事業費 522 千円

小中学生の郷土を愛する心を育むとともに、国際化社会に対応できる英語教育の充実を図るため、英語表記を加えた郷土学習教材の作成に向けた検討を行う。

新 グローバル人材育成留学促進事業費 2,800 千円

国際的に活躍できる人材を育成するため、県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成する。

留 学 先 アイオワ州
対 象 人 数 20 人
補 助 額 1 人 100,000 円

私学振興費 40,634 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

(財源：私立高等学校等経常費助成費補助金)

当初予算額 3,598,180
補 正 額 40,634
計 3,638,814

《安心して子どもを産み育てられる社会づくり》

新 女性の活躍支援事業費 1,346 千円

女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、講演会や意見交換会等を開催する。
(財源：地域少子化対策強化交付金)

新 子育て支援隊推進事業費 4,123 千円

子育て協働社会を構築するため、県民全体で子育て支援を行う機運の醸成や子育て支援ネットワークの強化を図る。

(財源：地域少子化対策強化交付金)

事業内容 広報PR活動 研修会、イベントの開催

新 国家資格等取得応援給付金 5,769 千円

ひとり親家庭の父母の就職に有利な資格取得を支援するため、国の制度に県単独事業を加えることにより、専門学校等に通う全ての期間、給付金を支給する。

交付額 市町村民税課税世帯 月額 70,500 円

市町村民税非課税世帯 月額 100,000 円

新 男性不妊症治療助成事業費 1,125 千円

男性不妊症治療の経済的負担の軽減を図るため、治療に係る医療費に対し助成する。

対象者 特定不妊治療の一環として無精子症等の治療を受けている者

限度額 1回 75,000 円

新 産前産後電話相談事業費 3,003 千円

出産前後の母親が持つ不安を軽減するため、年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

設置場所 産前産後ケアセンター

新 妊娠出産育児包括支援事業費補助金 4,601 千円

地域の子育て家庭を支援するため、妊娠・出産・育児の総合相談支援事業を行う市町村に対し助成する。

補助先 市町村

補助率 県 1/3(別に国 1/3) 市町村 1/3

《スポーツ・文化の振興と魅力の発信》

新 ラグビーワールドカップ・キャンプ地誘致事業費 1,303 千円

2019 年に日本で開催されるラグビーワールドカップの事前合宿等の誘致を推進するため、先催国イギリスへの視察を行う。

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

《安心して暮らせる地域づくり》

新生活困窮者自立支援緊急対策事業費補助金 5,057 千円

生活困窮者自立支援法の施行間もない時期に、生活困窮者に対し緊急的な自立支援を行うため、地域の実情や多様なニーズを把握し、支援に取り組む団体に対し助成する。

補助率 県 10/10

新ひきこもり対策推進事業費 5,097 千円

ひきこもり状態にある者に対する適切な支援を行うため、ひきこもりに特化した相談窓口を設置する。

設置場所 福祉プラザ

開設日 10月(予定)

地域包括ケア体制整備事業費 4,560 千円

高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できるよう、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進する。

事業内容 新介護事業者やNPO等に対する研修会の開催
アドバイザーの派遣等

当初予算額 606

補正額 4,560

計 5,166

認知症対策推進事業費 11,474 千円

認知症対策を効果的に推進するため、総合的な取り組みを実施する。

1 認知症地域医療支援事業費 1,990

事業内容 新かかりつけ歯科医認知症対応力向上研修 サポート医養成研修等

2 新認知症高齢者等見守り体制強化事業費 344

地域での見守り体制の構築や広域的な連携を推進するための研修会を開催する。

3 新認知症地域相談センター設置事業費 1,810

地域における相談体制等の強化を図るため、専門的見地から具体的な相談・助言を行う相談窓口を設置する。

設置場所 (医)南山会(峡西病院) (医)回生堂病院(回生堂病院)

4 新市民後見人養成推進事業費補助金 3,200

補助先 市町村

事業内容 研修会の開催等

- | | | |
|---|--|-------|
| 5 | 新 認知症初期集中支援チーム員研修事業費 | 2,800 |
| | 認知症初期集中支援チームの設置を支援するため、チームに必要となる専門職を養成する。 | |
| 6 | 新 認知症地域支援推進員研修事業費 | 1,330 |
| | 認知症の人やその家族を支援する相談体制等の充実を図るため、認知症地域支援推進員に対し研修を実施する。 | |

地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 453,795 千円

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金 国 2/3 県 1/3)

- | | | |
|---|---|--------------------|
| | 介護施設等の整備 | 417,675 |
| 1 | 介護基盤整備等事業費補助金 | 317,330 |
| | 介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 新富士吉田市 新身延町 |
| | 事業内容 | 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 |
| | 補助率 | 10/10 |
| 2 | 介護基盤開設準備等事業費補助金 | 100,345 |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 10/10 |
| | 介護従事者確保 | 36,120 |
| 1 | 新介護ロボット導入費補助金 | 1,000 |
| | 介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する先駆的な取り組みを行う事業者に対し助成する。 | |
| | 補助額 | 1件当たり 100,000円上限 |
| 2 | 新施設内保育施設運営費補助金 | 6,427 |
| | 介護事業者が行う施設内保育施設の運営に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 2/3 |
| 3 | 新介護職員確保定着促進事業費 | 3,334 |
| | 働きやすい職場づくりや介護の質の向上に向けた取り組みを推進する。 | |
| | 事業内容 | モデル就業規則の作成等 |
| 4 | 新現任介護職員等研修支援事業費 | 10,094 |
| | 職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。 | |
| 5 | 地域包括ケア体制整備事業費等 | 15,265 |

駐在所等建設費 68,700 千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。

整備箇所 上九一色駐在所(甲府市) 芦川駐在所(笛吹市)

富士吉田警察署建設事業費 135,184 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを行う。

事業内容 実施設計 地質調査等

《県民の健康増進と医療の充実》

地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 108,258 千円

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金 国 2/3 県 1/3)

病床の機能分化・連携の推進 6,600

- 1 新地域分娩体制機能強化推進事業費 6,600
産科医療体制の強化を図るため、医療機関が行う設備等の整備に対し助成する。
補助先 公益社団法人山梨勤労者医療協会(甲府共立病院)
日本赤十字社山梨県支部(山梨赤十字病院)
事業内容 産科外来、助産師外来の増設
補助率 2/3

在宅医療の推進 98,908

- 1 在宅医療チーム形成促進事業費 5,000
在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。
補助率 10/10
- 2 在宅医療提供体制機能強化事業費 70,000
在宅医療体制の強化を図るため、医療機関等が行う設備等の整備に対し助成する。
事業内容 医療機器、在宅診療支援システム等の整備
補助率 2/3
- 3 訪問看護推進拠点事業費 10,149
訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを設置する。
委託先 公益社団法人県看護協会
事業内容 訪問看護支援センターの運営 研修会の開催等
- 4 在宅歯科医療連携拠点整備事業費等 13,759

医療従事者確保 2,750

- 1 新 発達障害医療支援体制整備事業費 1,024
発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークの構築や地域の小児科医を対象とした研修等を行う。
- 2 新 臨床研修医養成基盤整備事業費 660
富士・東部地域における臨床研修医確保を図るため、山梨赤十字病院が行う設備整備に対し助成する。
事業内容 研修用機器の整備
補助率 2/3
- 3 新 地域看護就業促進事業費 1,066
地域における看護師確保を図るため、潜在看護師を対象とした就業相談会等を開催する。

新 地域周産期母子医療センター設備整備事業費 38,209 千円

小児周産期医療体制の強化を図るため、山梨大学医学部附属病院が行う設備整備に対し助成する。

(財源：医療提供体制推進事業費補助金)

事業内容 医療機器の整備
補助基本額 57,314
補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3

新 慢性腎臓病予防推進事業費 24,134 千円

慢性腎臓病の予防や重症化防止を推進するため、早期発見、早期治療につながる検査体制の充実や治療体制の強化を図る。

(財源：感染症予防事業費等国庫補助金)

- 1 慢性腎臓病対策事業費 1,254
事業内容 協議会の設置 病診医療連携体制の整備 講演会の開催等
- 2 市町村健康増進支援事業費補助金 22,880
補助先 市町村
事業内容 血清クレアチニン検査
補助基本額 34,320
補助率 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3

新 高度医療推進事業費 8,256 千円

県内医療の高度化を進めるため、先進的な高度医療の導入に向けた調査・検討を行う。

事業内容 重粒子線治療などの高度医療の導入に向けた基礎調査
検討委員会の開催等

《「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現》

新「リニア環境未来都市」整備方針策定事業費 38,320 千円

本県の新たな玄関口となるリニア駅及び駅周辺の土地利用や基盤整備等の基本的な指針となる「リニア環境未来都市」整備方針を策定する。

事業内容 若者世代、県外住民等への意向調査 有識者会議の開催

新やまなし田舎暮らし魅力発信強化事業費 13,690 千円

定住人口の確保を図るため、「やまなし暮らし支援センター」における相談体制の強化や山梨での田舎暮らしに関する情報発信を行う。

事業内容 移住専門相談員の増員 テレビ番組の制作等

新甲斐適住居移住サポート事業費補助金 3,000 千円

定住人口の確保を図るため、空き家バンクの充実に向けた取り組みを行う市町村に対し助成する。

事業内容 県外からの移住者に空き家を賃貸した者等への奨励金の交付

対象件数 60件

補助率 県 1/2 市町村 1/2

《魅力あふれる景観・環境づくり》

環境にやさしいバス普及促進事業費補助金 5,000 千円

低公害バスの普及を促進させるため、路線バス事業者が行う低公害バスの導入事業に対し助成する。

補助先 富士急山梨バス(株)

補助率 県 1/4(別に国 2/4) 事業主体 1/4

新山梨版レッドデータブック作成事業費 4,721 千円

自然環境の保全対策を推進するため、絶滅の恐れのある野生生物の生息状況を調査し、山梨版レッドデータブックを作成する。

事業内容 作成委員会の開催 現地調査等

新産業廃棄物適正処理推進ビジョン(仮称)策定事業費

4,287 千円

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物適正処理推進ビジョン(仮称)を策定する。

事業内容 アンケート調査の実施 検討会議の開催等

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

《災害に強い県土・地域づくり》

新 公衆無線 LAN 環境整備推進事業費 2,000 千円

災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、避難所等に指定されている県有施設に公衆無線 LAN を整備する。

新 総合防災情報システム整備事業費 15,608 千円

災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、被災情報等を県・市町村・関係機関が収集、共有し、住民に提供できるシステムを整備する。

事業内容 基本設計

新 防災行政無線整備事業費 55,156 千円

災害時における情報伝達手段の確保を図るため、設備の老朽化が進む防災行政無線機器を更新する。

事業内容 実施設計

防災拠点スペース整備事業費 2,563 千円

災害時における障害者の安全及び福祉サービスの確保を図るため、被災障害者の受け入れが可能となる設備を備えた防災拠点スペースを整備する。

整備箇所 新 富士ふれあいセンター

新 除排雪体制整備事業費 27,323 千円

除排雪体制の強化を図るため、ロータリ除雪車を購入する。

配置箇所 国道 358 号

新 災害時避難路通行確保対策事業費補助金 4,300 千円

地震発生時における住民の避難路、緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路沿道等にある昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された建築物の耐震化に対し助成する。

補助先 市町村

事業内容 耐震設計

補助率 県 1/6(別に国 3/6) 市町村 1/6 事業主体 1/6

県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費

236,529 千円

生徒の安全を確保するため、屋内運動場の天井落下防止対策を行う。
実施箇所 北杜高校外 計 22 校

《利便性の高い交通網の整備》

新バス交通ネットワーク再生計画策定費

19,317 千円

高齢者や観光客の増加に対応した利便性の高いバス交通ネットワークの確立を図るため、バス交通ネットワーク再生計画を策定する。

新鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金(債務負担行為)

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

補助先	北杜市
事業内容	小淵沢駅のエレベータ等の整備
補助率	県 1/2 市町村 1/2
期間	27～28 年度
限度額	30,000

《その他》

韮崎射撃場汚染土壌除去事業費

488,443 千円

韮崎射撃場の土壌汚染対策のため、汚染土壌の除去を行う。

〔 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	6,275,855	1,286,745	7,562,600
農 政	6,062,109	1,361,053	7,423,162
県 土 整 備	28,417,093	8,105,549	36,522,642
一 般 公 共 計	40,755,057	10,753,347	51,508,404
災 害 復 旧 費	2,421,215		2,421,215
合 計	43,176,272	10,753,347	53,929,619

〔 県 単 独 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	995,209	419,946	1,415,155
農 政	457,103	209,666	666,769
県 土 整 備	6,163,604	2,613,058	8,776,662
合 計	7,615,916	3,242,670	10,858,586

〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
合 計	50,792,188	13,996,017	64,788,205
災 害 復 旧 費 を 除 く	48,370,973	13,996,017	62,366,990